

優先度	
A	事業採択の考え方に基づき、事業の必要性が高く、令和3年度に実施する事業・・・（採択）
B	事業採択の考え方に基づき、事業の必要性はあるが、令和3年度に実施する必要性が低いと考えられる事業・・・（次期実施計画で再検討）
C	事業の必要性が低い、若しくはないと考えられる事業・・・（不採択）
*	協議中のため、未確定
—	国の交付金等を活用して実施するため、令和2年度3月補正予算に計上する予定の事業

◆表5 優先度別事業数及び査定事業費（第4回査定）◆
（一般会計）

優先度	事業数	第4回査定事業費				債務負担
		一般財源 【うち特別会計等への繰出金等】	地方債 (市債)	その他 (補助金等)	合計	
A	130	10億8,533万円 【6,676万円】	20億8,480万円	56億7,232万円	88億4,245万円	2,320万円
B	11	3,670万円 【1,150万円】	0円	350万円	4,020万円	0円
C	0	0円 【0円】	0円	0円	0円	0円
* (協議中)	0	0万円 【0円】	0円	0円	0万円	0円
—	10	1,523万円 【1,264万円】	0円	2,426万円	3,949万円	0円
合計	151	11億3,726万円 【9,090万円】	20億8,480万円	57億8万円	89億2,214万円	2,320万円

※A、*以外は要求事業費で計算

※金額の端数は四捨五入

※債務負担額は、土地開発公社において執行する予算額を計上

※国の補正予算等の状況に応じて、優先度や金額に変更が生じる場合があります。

（特別会計等）

優先度	事業数	第4回査定事業費				債務負担
		一般会計からの繰入金等	地方債 (市債)	その他 (受益者負担等)	合計	
A	18	6,676万円	5億2,530万円	3億4,060万円	9億3,266万円	0円
B	3	1,150万円	0円	0円	1,150万円	0円
C	0	0円	0円	0円	0円	0円
* (協議中)	0	0円	0円	0円	0円	0円
—	3	1,264万円	1,180万円	1,200万円	3,644万円	0円
合計	24	9,090万円	5億3,710万円	3億5,260万円	9億8,060万円	0円

※A、*以外は要求事業費で計算

※金額の端数は四捨五入

※債務負担額は、土地開発公社において執行する予算額を計上

※国の補正予算等の状況に応じて、優先度や金額に変更が生じる場合があります。